

# 2018年度 第3四半期決算

2019年 2月 6日

**住友商事株式会社**

## 将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは空疎られ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

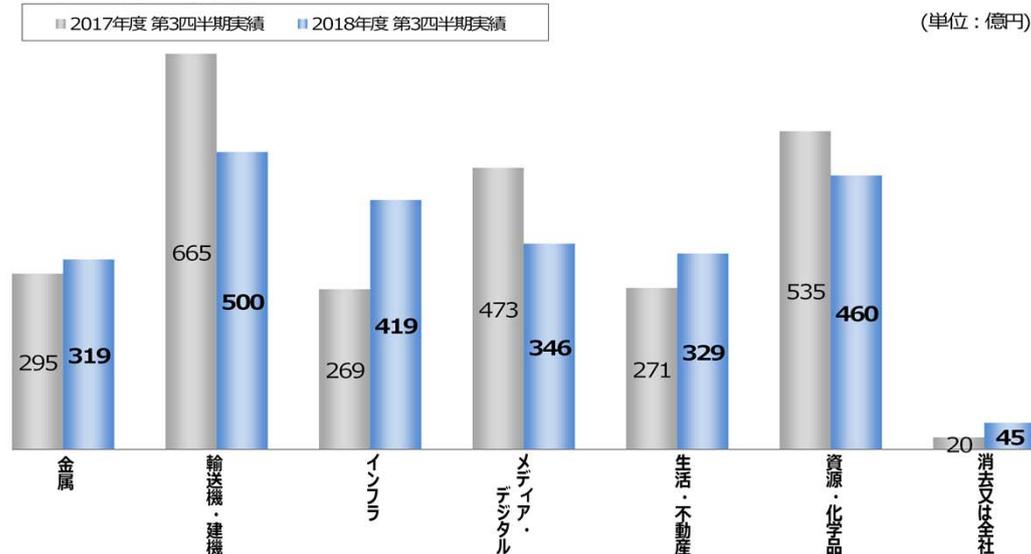
# 1. 2018年度 第3四半期実績 (当期利益)

(単位:億円)	2017年度 第3四半期実績 ①	第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	2018年度 第3四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2018年度 通期予想 (2018年5月公表) ③	進捗率 ②/③
<b>当期利益</b>	<b>2,529</b>	<b>914</b>	<b>880</b>	<b>625</b>	<b>2,418</b>	<b>△111</b>	<b>3,200</b>	<b>76%</b>
一過性損益	約 +370	約 +20	約 +50	約 △130	約 △60	約 △430	-	-
(一過性を除く業績)	(約 2,160)	(約 890)	(約 830)	(約 750)	(約 2,480)	(約 +320)	(3,200)	(78%)

## < 2018年度 第3四半期実績の概要 > 【セグメント別業績概要】

- **金属**
  - ✓ 北米鋼管事業 市況回復により増益
  - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
  - ✓ 前年同期 一過性利益あり (約+70億円)
- **輸送機・建機**
  - ✓ リース事業 堅調
  - ✓ 建機販売及び建機レンタル事業 堅調
  - ✓ 前年同期 一過性利益あり (約+140億円)
- **インフラ**
  - ✓ 大型EPC案件 建設進捗
  - ✓ 発電事業 堅調
- **メディア・デジタル**
  - ✓ 国内主要事業会社及び  
ミャンマー通信事業 堅調
  - ✓ 前年同期 保有有価証券のIPO評価益あり
  - ✓ 前年同期 一過性利益あり (約+60億円)
- **生活・不動産**
  - ✓ 国内主要事業会社及び不動産事業 堅調
  - ✓ アジアバナナ事業 販売価格回復
- **資源・化学品**
  - ✓ 豪州石炭事業 増益
  - ✓ 当期 一過性損失あり (約△150億円)

### <セグメント別当期利益>



\* 2018年4月1日付で、5事業部門から6事業部門に再編しております。これに伴い、2017年度 第3四半期実績は組み替えて表示しております。

当第3四半期の「当期利益」は、2,418億円となり、前年同期と比べ、111億円の減益となりました。

「一過性損益」は、前年同期に米国税制改正の影響など約370億円の利益があった一方、当期は第3四半期にマダガスカルニッケル事業で減損損失を計上したことなどから、約60億円の損失となり、前年同期と比べ、約430億円の減益となりました。「一過性を除く業績」で見ますと、当期は約2,480億円と、前年同期と比べ、約320億円の増益となっており、引き続き、堅調に推移しております。

セグメント別の当期利益の状況については、

「金属」は319億円となり、前年同期と比べ、24億円の増益となりました。前年同期には、米国税制改正の影響などによる一過性利益が約70億円あったことを踏まえると、実態としては100億円近い増益となります。これは、主に北米鋼管事業が市況回復に伴い増益となったことや、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことによるものです。

「輸送機・建機」は500億円となり、前年同期と比べ、165億円の減益となりました。これは主に、前年同期に米国税制改正の影響などによる一過性利益を約140億円計上したことによるものですが、リース事業や建機事業といったコアビジネスは引き続き堅調に推移しております。

「インフラ」は419億円となり、前年同期と比べ、150億円の増益となりました。アジアにおける大型EPC案件の建設が進捗したことに加え、発電事業が堅調に推移したことによるものです。

「メディア・デジタル」は346億円となり、前年同期と比べ、127億円の減益となりました。SCSKやJ:COMなどの国内主要事業会社やミャンマー通信事業は堅調に推移していますが、前年同期にクオカードの売却や、ベンチャー投資のIPO評価益があったことの影響などにより減益となったものです。

「生活・不動産」は329億円となり、前年同期と比べ、58億円の増益となりました。国内主要事業会社や不動産事業が堅調に推移したことに加え、アジアバナナ事業の収益が改善したことなどによるものです。

「資源・化学品」は460億円となり、前年同期と比べ、75億円の減益となりました。資源価格の上昇により、豪州石炭事業などで増益となった一方、当第3四半期において、一過性損失を計上したことにより減益となったものです。

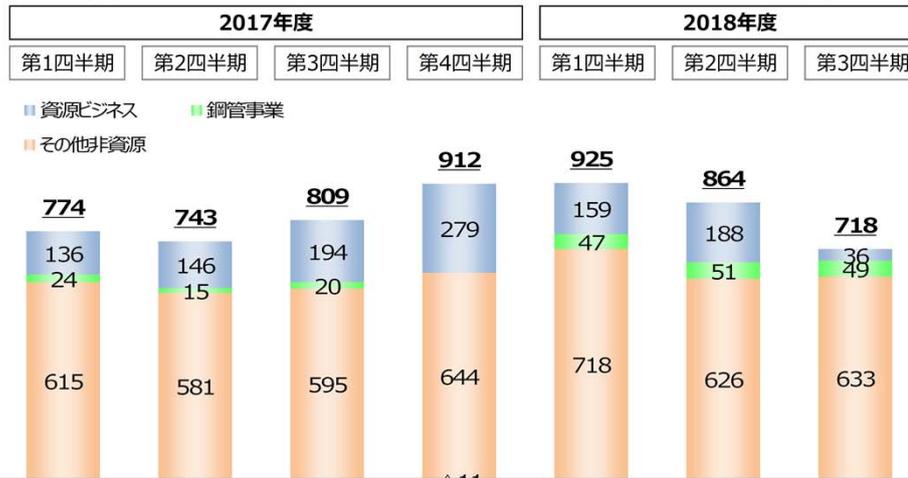
通期予想につきましては、第3四半期までの実績が期初予想に対して76%の進捗率となっており、第4四半期も堅調に推移すると見込まれることから、引き続き3,200億円としております。

## 2. 2018年度 第3四半期実績 (基礎収益)

(単位:億円)	2017年度 第3四半期実績 ①	第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	2018年度 第3四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2018年度 通期予想 (2018年5月公表) ③	進捗率 ②/③
	<b>基礎収益 (除、減損損失) *</b>	<b>2,326</b>	<b>925</b>	<b>864</b>	<b>718</b>	<b>2,507</b>	<b>+182</b>	<b>3,400</b>
資源ビジネス	476	159	188	36	384	△93	650	59%
鋼管事業	59	47	51	49	147	+89	100	147%
その他非資源	1,791	718	626	633	1,977	+186	2,650	75%

<四半期別推移>

(単位:億円)



(参考) 主要指標	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績
為替 (YEN/US\$)	111.69	111.14
金利	LIBOR 6M(YEN)	0.01%
	LIBOR 6M(US\$)	1.51%
銅※ (US\$/MT)	5,948	6,645
亜鉛 (US\$/MT)	2,931	2,760
ニッケル (US\$/lb)	4.74	5.94
鉄鉱石※ (US\$/MT)	73	69
石炭	原料炭 (US\$/MT)	185
	一般炭 (US\$/MT)	91
原油	Brent※ (US\$/bbl)	52
	WTI (US\$/bbl)	51

\* ※印の商品は1-9月、その他の商品は4-12月の価格を記載  
\* 原料炭: 市場情報に基づく一般的な取引価格

\* 基礎収益=(売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取利息当金)×(1-税率)+持分法による投資利益  
除、減損損失 (2018年度 第3四半期: マダガスカルニッケル事業 △104億円 2017年度 第4四半期: インドネシア商業銀行 △151億円)

当第3四半期の、マダガスカルニッケル事業での減損損失を除いた「基礎収益」は2,507億円となり、前年同期と比べ、182億円の増益となりました。

四半期毎のトレンドで見ますと、

資源ビジネスは、第2四半期から第3四半期にかけて、数字が落ち込んでいますが、第2四半期には、南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益が含まれていることによる反動減に加え、第3四半期には、マダガスカルニッケル事業における在庫評価損など、一時的な費用が含まれていることによるものです。鋼管事業、その他非資源ビジネスは、引き続き堅調に推移しております。

● **キャッシュ・フロー実績**

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期
営業活動	+1,623	+1,172
投資活動	△787	△292
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>+837</b>	<b>+880</b>
▽		
<b>&lt;キャッシュ・イン&gt;</b>		
基礎収益キャッシュ・フロー * (内、持分法投資先からの配当)	+2,154 (+978)	+2,297 (+829)
減価償却費 及び 無形資産償却費	+898	+839
資産入替による回収	約 +1,300	約 +1,700
その他の資金移動	約 △1,700	約 △1,900
<b>&lt;キャッシュ・アウト&gt;</b>		
投融資実行	約 △1,900	約 △2,000

\* 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当

〈 2018年度 第3四半期実績の概要 〉

- **基礎収益キャッシュ・フロー**
  - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- **資産入替による回収**
  - ✓ 米国タイヤ事業 再編
  - ✓ リース事業 再編 (航空機リース事業の直接持分売却) 等
- **その他の資金移動**
  - ✓ 運転資金の増加 等
- **投融資実行**
  - ✓ インド特殊鋼事業 参画
  - ✓ フランス洋上風力発電事業 参画 等

● **財政状態**

2017年度末		2018年度第3四半期末	
総資産 <b>7.8兆円</b>		総資産 <b>8.0兆円</b>	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.0兆円	流動資産 3.7兆円	その他の負債 2.1兆円
非流動資産 4.3兆円	有利子負債 3.2兆円	非流動資産 4.3兆円	有利子負債 3.2兆円
	現預金Net後 2.5兆円		現預金Net後 2.5兆円
	株主資本* 2.6兆円		株主資本* 2.7兆円
D/E Ratio(Net) : 1.0		D/E Ratio(Net) : 0.9	

\* 株主資本：資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」内、「在外営業活動体の換算差額」：806億円→862億円、「FVTOCIの金融資産」：1,898億円→1,475億円

〈 2018年度 第3四半期実績の概要 〉

- **総資産 +2,021億円**  
(77,706億円→79,727億円)
  - ✓ 営業債権/棚卸資産の増加
  - ✓ 円安の影響による増加 (約+400億円)
  - ✓ 投融資実行による増加
  - ✓ 米国タイヤ事業再編に伴う減少 等
- **株主資本 +1,264億円**  
(25,582億円→26,846億円)
  - ✓ 当期利益の積み上げ
  - ✓ 配当金の支払 等

	2017年度末	2018年度 第3四半期末
為替 (YEN/US\$)	106.24	111.00

当第3四半期のフリーキャッシュ・フローは、880億円のキャッシュ・インとなりました。

主な内容ですが、「基礎収益キャッシュ・フロー」は、コアビジネスが着実にキャッシュを創出したことなどにより、2,297億円のキャッシュ・インとなりました。

「資産入替」では、米国タイヤ事業TBCの再編 や三井住友フィナンシャルグループとのリース事業再編などにより、約1,700億円の資金を回収しました。

「その他の資金移動」は、ビジネスの伸長に伴う運転資金の増加などにより、約1,900億円のキャッシュ・アウトとなりました。

「投融資」は、インドにおける特殊鋼事業や、フランスにおける洋上風力発電事業への参画などにより、約2,000億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財政状態についてですが、総資産は、前期末と比べ、2,021億円増加し、7兆9,727億円となりました。営業債権や棚卸資産の増加、円安の影響による増加があった一方、米国タイヤ事業の再編に伴う減少などがありました。

株主資本は、主に当期利益の積み上げなどにより、前期末と比べ、1,264億円増加し、2兆6,846億円となりました。

これらの結果、ネットDERは、前期末から0.1ポイント改善し、0.9倍となりました。

# Appendix

## 【2018年度第3四半期計上一過性損失】

- 当社投資差額 減損損失の計上 約△100億円

## ＜前提条件＞

ニッケル中長期価格：\$7.4/lb

ニッケル生産量：約46千トン（鉱山寿命に亘る平均）

- 固定資産の除却損 及び 鉱石在庫の評価損 約△50億円



## 【2018年度業績見込み】

- 2018年度業績は約380億円の赤字となる見込み  
 <従来見通し：136億円の赤字 ⇒ 約230億円の赤字（上記一過性損失約150億円除く）>
  - ✓ 操業状況の悪化/ニッケル価格の下落により赤字拡大 約△50億円  
 <2018年度通期見通し>
    - ニッケル価格：\$5.7/lb（従来見通し：\$5.8/lb）
    - ニッケル生産量：38-40千トン（従来見通し：40-43千トン）
  - ✓ 副資材価格/金利上昇等によるコスト増やスキームの見直し 約△40億円
- 高位安定操業に向けた改善計画は予定通りに進捗しており、ベースラインが着実に上昇している

最後に、アンバトビーニッケルプロジェクトの状況についてご説明致します。

長期ニッケル価格の低下や不安定な生産状況を踏まえ、記載の前提条件に基づき、減損テストを実施した結果、当第3四半期で約100億円の減損を計上しました。

また、固定資産や鉱石在庫の再評価を行ったことから、除却損並びに評価損として約50億円を計上しております。

これらの一過性損失 合計約150億円を踏まえた結果、2018年度業績見込みは、昨年11月に公表しました136億円の赤字から、約380億円の赤字となる見込みです。

尚、通常損益で見ますと、従来見通し136億円の赤字から90億円悪化し、約230億円の赤字となります。これは、操業状況の悪化並びにニッケル価格の下落や、その他コスト増等によるものです。

現場では高位安定操業に向けた改善計画に取り組んでおり、例えば、ここ数年 生産減の一番の原因であったH-PALの主要設備に対しても設備の修繕のみならずプロセスの変更等を実行し、安定化を図っています。

生産安定化に向けて着実に進展していると考えており、生産のベースラインを上げることに引き続き注力してまいります。